

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会（第3回）
「地域における日本語教育の実施体制について」

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター
プログラムコーディネーター 杉澤経子

1 地域における日本語教育実施体制の現状

(1) 担い手

- 1) 市民団体：日本語ボランティアグループ、外国人支援団体
- 2) 公民館：住民の自主的な社会教育活動の場
- 3) 国際交流協会（自治体設置の国際交流団体）：国際交流・多文化共生
- 4) 社会福祉協議会（ボランティアセンター）：住民福祉・ボランティア活動推進

(2) 地域国際化協会・国際交流協会における日本語事業の実態調査から

基数：387 団体（都道府県・政令指定都市設置 48 団体、基礎的自治体設置 339 団体）

- 1) 日本語事業実施状況：地域国際化協会 88%、基礎的自治体の国際交流協会 47%が実施。
- 2) 日本語事業の内容：日本語教室、ボランティア向け講座
- 3) 日本語事業の位置づけ：①外国人支援、②国際交流、③市民活動、④日本語教育
- 4) 事業担当者の役割：①事務管理者、②企画立案者、③コーディネーター、④日本語指導者
- 5) 市民参加状況（日本語ボランティア数）：
 - ①地域国際化協会：平均人数 70 人（内 11 人は日本語教師経験者）
 - ②基礎的自治体の国際交流協会：平均人数 29 人（内 3 人は日本語教師経験者）
- 6) 他団体との連携：
 - ①地域国際化協会では 80%が有と回答。基礎的自治体の国際交流協会は 30%。
 - ②ネットワークの必要性は 90%以上の団体が「必要」と回答。

2 地域における日本語教育実施体制の課題—上記(1), (2)の現状から—

(1) 地域の現状を踏まえた「地域日本語教育」のプログラムがない

- ・団体の特性があまり考慮されずに、それぞれが対処療法的な活動を進めている。(1)
- ・日本語教育の専門家の不足、および週 1～2 回の活動形態では、日本語事業を従来の「日本語教育」として位置づけることは困難。(2)-3)

(2) 事業担当者の役割や専門性が検討されていない

- ・職員の専門性が明確でない。(2)-4)
- ・日本語教師経験者がボランティア登録しているが、うまく活用されていない。(2)-5)

(3) 活動を発展向上させるための有機的なネットワークが構築されていない。(2)-6)

3 地域日本語教育を推進する機関（拠点）の整備の必要性

(1) 地域日本語教育プログラムを実施する拠点として－武蔵野市国際交流協会の事例から－

■プログラムの要素

- 1) **理念**：「国際平和に寄与する開かれたまちづくり」（協会設立趣意書）のため、市民レベルの交流を促進する。
- 2) **ねらい**：「日本語で国際交流」をテーマに、多文化の人々が、「日本語」を通して同じ地域に暮らす市民として交流し相互理解を深め、結果として学習者が生活に必要とされる日本語を獲得する。日本語ボランティアを「日本語交流員」と呼ぶ。
- 3) **リソース**：教材と素材（多様な人々、コミュニティセンター、図書館、病院、消防署、学校、公園、デパートなど）
- 4) **手法**：対等な立場で相互理解を進めるための手法としての「参加型学習」、多くの市民が主体的に活動し交流できる運営方法としての「武蔵野方式」など。

■プログラムの変遷

	1990年	1995年	2000年	2005年
学習者の多国籍化と多様化	21カ国	→	→	→ 36カ国
ニーズの変化	初級の日本語（コミュニケーション）	暮すための日本語（生活情報、病院、災害、地域活動） 居場所 → → → 親子で参加できる場 児童・生徒の教科学習のための日本語		
日本語交流員向け講座	1990年→養成講座（異文化理解・外国人問題理解・日本語教育の概要理解）	1993年→ステップアップ講座（プロジェクトワーク、参加型学習ほか）		
日本語交流員の活動	1990年→日本語教室	→2000年/2001年	→親子で参加できる日本語コース 1994年→日本語スピーチ大会（年1回） 1995年→日本語サロン→2001年 2000年→個人レッスン 2002年→日本語教室丸ごと交流	
プログラムの広がり	週1回の日本語教育経験者によるグループ学習に週1回の市民ボランティアによるマンツーマン交流活動を組み合わせ、市民交流活動を重視した運営方法「武蔵野方式」により、 <u>学習者の個別ニーズをよりの確に把握</u> することができ、それによって学習者が地域参加できるプログラムが生み出された。 ・ 1993年から「日本語サロン」 ・ 1995年から「外国人自主企画事業」 ・ 2002年からは学校の国際理解教育との連携で市内の小・中学校と「日本語教室丸ごと交流プログラム」など、 1997年からは、「専門家相談会」も市民主体で行われるようになった。			

(2) 教育・研究・ネットワーク構築の拠点として

—東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターの事例から—

活動の柱	趣旨	活動内容
教育	多言語・多文化化する日本社会に貢献できる人材の養成	<ul style="list-style-type: none"> ・「Add-on Program 多言語・多文化社会」(全 20 単位)を開講(教養科目)。 ・<u>学生たちの地域日本語ボランティア活動支援</u>
研究	多言語・多文化化する日本社会の課題を包括的に解明し、その課題解決の方途を探る。	<ul style="list-style-type: none"> ・多分野の実務家・研究者による「<u>協働実践研究プログラム</u>」を実施。 ・5つの研究班の中には「<u>コーディネーター研究</u>」、「<u>地域日本語教育プログラム研究</u>」などがある。 ・成果を人材養成プログラムに反映させる。 ・成果を共有し、ネットワークを構築するため各種「<u>フォーラム</u>」を開催する。
社会連携	課題解決の具体的活動を行政、市民団体、企業などと協働で実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年度から<u>自治体・国際交流協会の職員や地域日本語教育関係者を対称に専門職としてのコーディネーター養成コース</u>を開講。 ・外国人児童生徒のための教材開発 ・教職員が外国人のための専門家相談会に通訳ボランティアとして参加 ・自治体からの翻訳等の依頼への対応

(3) 地域日本語教育を推進する機関(拠点)の可能性と課題

1) 自治体設置の国際交流協会

【基礎的自治体設置】自治体の政策的な位置づけがあり、実際に一定の日本語事業が実施されている状況から、地域における拠点としての役割を果たせる可能性は高い。しかし、プログラムづくり、ボランティアコーディネーション、ネットワークの構築などにおける専門性を有する実務家が配置されていないため、機能していない団体が多い。

【広域行政設置】国の要請によって民間団体として設置された外郭団体であるため、基礎自治体および民間団体とのネットワークを構築できる位置にある。また総務省の「多文化共生推進プログラム」に「日本語支援」がうたわれたことにより、地域における広域の連携協働を推進する拠点として機能する可能性は高い。人材養成が課題。

2) 教育研究機関

「地域日本語教育」研究、人材養成、ネットワーク構築のための場の提供など果たせる役割は大きい。しかし、本センターの取り組みにおいていえることは、1大学のしかもプロジェクト型の試みであるため、現状では地域日本語教育を推進する基盤とはなりえない。

3) 課題

国際交流協会や教育研究機関が、地域日本語教育を推進する機関として機能するためには、国による政策的な位置づけ等が必要。

■ 協働実践研究フレフォーラム（全5回）参加者募集！ ■

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターでは、本学の特任研究員を中心に研究班を構成し、協働実践研究活動を進めています。**12月1日（土）-2日（日）の全国フォーラム**に向けて、下記のとおり各テーマにそった「**協働実践研究フレフォーラム**」を開催します。みなさま奮ってご参加ください！

お申込はメールで、氏名・所属を明記のうえ、参加を希望されるフォーラム別にそれぞれのアドレスへ！
 電話(042-330-5441)またはFAX(042-330-5448)でお申込の場合は、氏名・所属・参加を希望されるフォーラム名を明記してください。

テーマ&登壇者	開催日&場所&申込
<p>「楽・ふれあい・トーク」 ～目の前の外国につながる子どもたちに、わたしたちができることを～</p> <p>本フォーラムでは、ワークショップ形式で、参加者それぞれが率直に意見を交換しながら、外国につながる子どもたちの教育をどのように支援していくのか、そのためにどのような連携、協働が必要なのかを具体的に考えていきます。</p> <p>川崎市川崎区をフィールドに、外国につながる子どもたちの教育に関わる、地域の団体、学校関係者、行政、当事者らを中心に議論を進めます。</p> <p>【共催:川崎市ふれあい館、川崎市帰国・外国人児童生徒受入促進連絡協議会】</p>	<p>10月12日（金） 14:00-16:00</p> <p>【会場】神奈川県川崎市ふれあい館 【定員】50名 【申込】 10/5(金) までに k-forum@tufs.ac.jp</p>
<p>多言語・多文化社会の広がりコーディネーター －福祉、学校教育、日本語支援、国際交流協力の現場から－</p> <p>第1部:事例報告「日本におけるコーディネーターの実際」 報告者: 疋田恵子(日本ボランティアコーディネーター協会運営委員) 宮村育代(杉並区教育委員会指定学校教育コーディネーター) 宮崎妙子(武蔵野市国際交流協会日本語学習支援コーディネーター) 丹下厚史(名古屋国際センター交流協力課主査) 進行:山西優二(早稲田大学文学学術院教授、本学特任研究員)</p> <p>第2部:ディスカッション「多文化社会に求められる人材像とコーディネーターの専門性」 パネリスト:上記報告者4名 発題者:杉澤経子(本センタープログラムコーディネーター) 小山紳一郎(かながわ国際交流財団情報サービス課長、本学特任研究員) 進行:山西優二(早稲田大学文学学術院教授、本学特任研究員)</p> <p>【後援:(財)自治体国際化協会、(特活)日本ボランティアコーディネーター協会】</p>	<p>10月26日(金) 14:30-17:30</p> <p>【会場】早稲田大学国際会議場 【定員】100名</p> <p>【申込】 10/20 までに c-forum@tufs.ac.jp</p>
<p>外国人住民を取り巻く課題と地域づくり －長野県上田市における行政・企業・市民連携の取り組み事例を中心に－</p> <p>第1部 日系ブラジル人の仕事・暮らし・教育(鼎談) 尾崎ジョルジ(上田市に暮らす日系ブラジル人) 浦野エジソン(一橋大学大学院社会学研究科フェアレイバー研究教育センターシニア・リサーチフェロー、本センターフェロー) 田村太郎(多文化共生センター大阪代表理事、本センターフェロー)</p> <p>第2部 在住外国人を取り巻く課題と取り組み(パネルトーク) パネリスト:外国籍市民支援会議の取り組み(上田市市民生活部市民課長 小山晃) プレスクール(教育委員会学校教育課長 小野塚究) 外国につながる子どもたち(上田市東小学校長 増田善雄) 日系ブラジル人が働く地元製造業の実情(地元企業) 地域の日本語教室の取り組み(親と子の日本語教室代表 浅井常子) コメンテーター:阿部裕(精神科医、本学特任研究員) 佐藤郡衛(東京学芸大学国際教育センター教授、本学特任研究員) 進行:井上洋(日本経団連産業第一本部長、本学特任研究員)</p> <p>【共催:長野県上田市、後援:(財)自治体国際化協会】</p>	<p>11月2日(金) 13:30-16:30</p> <p>【会場】 文京シビックホール 26階スカイホール 【定員】100名</p> <p>【申込】 10/25 までに u-forum@tufs.ac.jp</p>

**地方自治体の外国人施策における市民協働の可能性を探る
— 町田・相模原における広域連携の模索 —**

基調報告: 渡戸一郎(明星大学教授/本学特任研究員)

第1部: 「町田・相模原における外国人相談の現状と課題—先行事例との比較」

パネリスト:

奴田原敏泰 (町田国際交流センター 外国人相談部会長)

柿澤澄夫(さがみはら国際交流ラウンジ)

関聡介(弁護士、成蹊大学法科大学院客員教授、本学特任研究員)

進行: 塩原良和(東京外国語大学准教授/本センター運営委員)

第2部: 「町田・相模原における外国人住民施策と広域連携の可能性」

パネリスト:

笠原道弘 (町田市文化・国際交流財団事務局長(町田市派遣職員))

中野 繁(相模原市文化国際課副主幹)

片英治 (神奈川県立新磯高等学校長)

進行: 渡戸一郎(明星大学教授、本学特任研究員)

【後援: (財)町田市文化・国際交流財団、相模原市】

11月7日(水)

18:00-20:30

【会場】町田市民フォーラム4F ボランティアセンター講習室

【定員】50名

【申込】

10/31 までに

m-forum@tufs.ac.jp

**共生のまちづくりに向けた地域日本語プログラムづくり
— 「のしろ日本語学習会」の実践から—**

事例発表者: 北川裕子(のしろ日本語学習会教室主宰者)

池田理恵(旧名: 岩=イエン) (元のしろ日本語学習会学習者)

藤田美佳 (のしろ日本語学習会、本センターフェロー)

コメンテーター: 高木光太郎 (東京学芸大学国際教育センター准教授)

石井恵理子 (東京女子大学現代文化学部准教授)

コーディネーター: 野山広 (国立国語研究所日本語教育基盤情報センター

整備普及グループ長、本学特任研究員)

総合司会・ディスカッション

伊東祐郎 (本センター副センター長、本学留学生日本語教育センター教授)

【後援: (社)日本語教育学会、国際活動市民中心(CINGA)】

11月17日(土)

13:30-17:30

【会場】東京外国語大学 留学生日本語教育センター さくらホール

【定員】100名

【申込】

11/11 までに

n-forum@tufs.ac.jp

多文化協働実践研究・全国フォーラム (第1回)

予告 12月1日(土)・2日(日)【会場: 東京外国語大学】

12月1日(土)

10:00 全体会 学長・センター長挨拶、班別研究テーマと活動状況報告「多言語・多文化社会における諸課題と協働実践研究のアプローチ」

12:00 昼食(学食)

13:00 分科会 A

(1) 「日系ブラジル人の適応・定住化と人材育成への展望—上田市の調査から見てきたもの」阿部・井上班

(2) 「なぜ教材作成プロジェクトを行うのか?」在日外国人児童むけ教材開発チーム

15:15 分科会 B

(3) 「自治体および国際交流協会職員に求められるコーディネーターとしての専門性—現場の実践から」山西・小山班

(4) 「地域の特性を生かしたプログラムづくりとは?—各地の日本語教室の実践から—」野山班

17:45 懇親会(大会館1F)

* 詳細は、ホームページをご覧ください。

12月2日(日)

10:00 分科会 C

(5) 「自治体の外国人政策と区域を越えた行政・市民連携の可能性」渡戸・関班

(6) 「外国につながる子どもたちの教育を地域から育む試み」佐藤・金班

12:00 昼食(学食)

13:00 ○個人発表○グループ発表

15:00 全体会 パネルディスカッション
「多言語・多文化社会にむけて—協働・実践・研究が生み出すダイナミズム」

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター
TEL:042-330-5441

<http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/>